

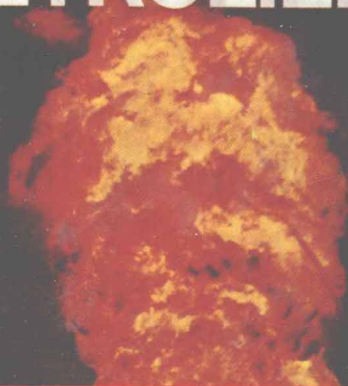
産油国・消費国・メージャーの葛藤

アラブ石油戦略の「教科書」

石油危機時代

石油の新しい賭け・改題

LE NOUVEL ENJEU
PETROLIER



仏グルノーブル
大学教授

ジャン＝マリー・シュバリエ 著

青山 保・友田 錫 訳

サイマル出版会

●産油国・消費国・メジャー●

石油危機時代

仏グルノーブル
大学教授 ジャン＝マリー・シュバリエ 著
青山保・友田 錫 訳

イマル出版会

Le Nouvel Enjeu Pétrolier

par Jean-Marie Chevalier

〈石油危機時代〉

Copyright © 1973 by Calmann-Lévy

日本語翻訳権・サイマル出版会所有／無断転載を禁ず
THE SIMUL PRESS, INC., Tokyo, Japan

(発行所) 株式会社 サイマル出版会

編集・発行人 田村勝夫

東京都港区赤坂1-8-10 (〒107)

電話(03)582-4221(代)／振替・東京4-52090番

印刷・製本 凸版印刷株式会社

*1975年 Printed in Japan <0331-300249-2703>

最も弱く、最も強い国・日本——日本の読者へ

一九七一年にエネルギー危機が勃発したところ、われわれはこれを説明するために二つの仮説を立てた。この仮説が本書の基礎になっている。すなわち——

(1) 世界の原油埋蔵量は、年ごとの需要の増大で相対的に減りはじめた。原油埋蔵量と需要という二つの変数の間に適当な関係を保っておきたいと望むなら、世界が必要とする新しい原油を掘りだすためにカネを余計に払う覚悟をしなければならない。

(2) 米国の財政収支は長期にわたってきわめて深刻な危機にひんしており、これを解決する最も手っ取り早い方法は、原油の国際価格の上昇をもたらすことである。

この二つの仮説は、その後起きたできごとではっきりと裏づけられた。いぜんとして米国はまだ困難な経済情勢におかれているが、原油価格の「奇蹟的」な高騰がなかったらもっとひどい情勢に追い込まれていたことは疑いない。最近の情報もこの仮説を裏づけている。というのは、国際巨大石油会社が石油価格の世界的な上昇に手をかしていたことがわかったからである*。

*

工業国のなかでおそらく日本は、エネルギー危機と呼ぶにふさわしいこの情勢によって最も深い痛手を負った国であろう。日本の経済はなによりもまず、エネルギー面で三重の依存を強

いられている。すなわち、七五％にのぼる石油の対外依存（米国は四五％、英国は四六％、フランスは六六％）、原油輸入の八〇％以上を占める中東への依存、最後に、供給の九〇％をまかなってくれる国際巨大石油会社への依存——である。

日本は石油危機によって経済成長率を下げざるを得なくなったばかりか、すべての工業国の例にもれず、エネルギー政策についてすらこれを変えざるを得なくなった。

もう、これまでのようにエネルギー需要の伸びを野放しにしておくことはできなくなった。これからの望ましい社会はどうあるべきかという観点から、エネルギー利用の方法をきめていかなければならなくなったのである。

矛盾したことのようだが、こうしたすべての工業国に共通の問題を解決するのに、実は日本は他の国にくらべて最も強い立場にある。稠密な人口をかかえ、戦争の恐るべき記憶を脳裏にきざみつけている日本は、エネルギー問題解決のために見さかしくもなくどんな手段にでも訴えるということほしないうらう。

こうした力を基礎にして、日本は、エネルギー問題について独自の解決策を編みだすことができる。つまり、高度の技術を集めて液化天然ガスのような汚染の心配のない安全なエネルギー源を利用し、またエネルギーの回収や熱効率の改善の技術を発展させ、あるいはフランスがいま行なっているように危険な原子力の賭けに突進するようなことを避けることができる。浪費への渴きをいやすために一部の人たちはわれわれを熱核融合の利用へと駆り立てているが、この熱核融合こそまさに犯罪的愚行であることに世界は一日も早く気がつかなければならぬ。新しいエネルギー問題解決策、これを生みだすためには、多国籍企業である石油産業——山下英明・前通産次官の言葉を借りれば、諸悪の根元——である——に未来のエネルギー計画をゆ

だねるのではなく、民主的にエネルギー問題の選択を行なうことが肝要である。エネルギー問題の選択は、とりも直さず、どんな社会をもつべきかの選択でもあるからだ。

(一九七五年一月、ル・ドンゼイユにて)

ジャン＝マリー・シュバリエ

* 米上院「多国籍企業」小委員会の多国籍石油会社と外交政策に関する公聴会議事録(一九七四年)から。

** () の問題については John Mc Phee 著 *The Curve of Binding Energy: A Journey into the Awesome and Alarming World of Theodore B. Taylor* (New York, Farrar, Straus and Giroux, 1974) を参照。

アラブ石油戦略の「教科書」——訳者まえがき

「西側工業諸国が、絞め殺されるような」状況になれば、石油供給の確保のため、米国が中東で軍事行動に出る可能性がある——一九七五年初頭、米誌「ビジネス・ウィーク」とのインタビューで語ったこのキッシンジャー米國務長官のぶきみな言葉が「中東で戦争再開、またも石油危機がやってくるのか……」といった緊張を生み、七三年の中東一〇月戦争で世界を襲った石油パニックをあらためて思い起こさせている。

だが、当時、このパニックをもたらした石油危機のほんとうの意味を考えた人が、どれだけいただろうか。イスラエルとの戦争で、国際的に有利な条件をつくろうとしてアラブ産油国がついに発動した「石油を武器とする」戦略の前に、今日の原油の供給は、明日の石油価格は、と、ただただ右往左往するだけだったのではなからうか。

原油価格の高騰、石油供給ストップ、そしてそれが日本を含めて世界の経済に及ぼす影響だけが、果たしてエネルギー危機と呼ばれるものの真の実態なのだろうか——こうした問いかけに対する一つの解答が、ここに訳出した本書である。

本書は公刊されると、たちまちセンセーショナルな反響を呼んだ。欧米の多くの新聞雑誌は

スベースを大きく書いて、読書欄はもちろん、石油問題の報道とからめて経済欄でも紹介したほどである。次に、その一端をここに再録しておこう。

▽『米国の貧困』など二著をあらわしてわれわれの注目をひいていたこの優秀な若い著者は、新著で重大かつ困難な問題の解明に取り組んでいる。七三年一〇～十一月に起きた国際政治の諸事件以前に本書が書かれているのに、何ら精彩を失っていない。それどころか、新しい説を駆使して長い間われわれが気付かなかった危険に光をあててくれたことは、公刊後の事態の進展によって証明済みである。——仏ル・モンド紙

▽ドルの力の背後に何かがある、と信じているものは多い。石油による新たな賭けに注意をひきつけているこの著作でシュバリエ氏は、過去二年間に倍以上になったベルシャ湾産の石油価格は実はワシントンと石油会社のリモート・コントロールによるものだった、と指摘する。この「暗躍」説が当たっているかどうかはともかく、石油会社の記録的な利潤は石油価格高騰によって石油会社が何ら損害をうけなかったことを示している。——米ニューヨーク・タイムズ紙

▽著者は石油会社の経営のメカニズムと、とくにその世界戦略を完全に解明してみせてくれた。それに、石油による賭けが著しく政治的なものであることを強調している。——仏コンバ紙

▽シュバリエ氏は経済学者でありながら、きわめて時事問題に密着した本書を著わし、科学を政治概念に役立てることになった。データも豊富で、たいへん興味深い著作となっている。産油国と石油会社の対決と、著者が「石油の過剰利得」と呼ぶものを奪い合う闘争を説明するために理論を組み立て、みごとにオリジナリティをこの著作に与えている。——仏レ・ゼコー紙

▽「いったいわれわれはそんなに多量のエネルギーが必要なのか」と哲学的な問いかけで結んでいる本書は、熱烈な論議をまき起こすことは確かだ。読者はそれぞれ胸に手を当てて、この

問ひかけを吟味してみなければなるまい。——仏ルビュ・ド・ラソシアシオン・フランセーズ・デ・テクニク・デュ・ペトロール誌

本書 *Le nouvel enjeu pétrolier* の著者 Jean-Marie Chevalier は一九四一年生まれの少壮学徒である。パリ大学法経学部を終えたのち、米国に留学（一九六六～六九年）、そのときの研究テーマであるアメリカ産業資本に関する論文で博士号を受けた。その後、フランスの石油公社 ELF-ERAP 社の経済研究員となり、七〇年には大学教授資格をとって、ラバト大学（モロッコ）、ついで現在は地質学研究で著名なグルノーブル大学で教鞭をとっている。

著書には *La Structure financière de l'industrie américaine*, 1970. *La Pauvreté aux Etats-Unis*, 1971. があるように、アメリカ資本主義の理論と実際に通じ、とくにメージャーのような多国籍石油企業についてはフランスでは数少ない専門家として注目されている。

*

人類のこれからの問題は、エネルギーと食糧の二つに集約されるといっても過言ではあるまい。人類が必要としているエネルギー源は、原子力、太陽、地熱の利用がまだまだ実用、普及の段階にはほど遠い現在、その大半は石油に頼らざるを得ない。エネルギー源としてだけでなく、工業資源としても万能の力を発揮している石油なのだが、世界が現状のベースでこの貴重な石油資源を消費していけば、二一世紀を迎えるころには枯渇の危険にさらされるといわれている。人類にとってかけがえのないこの石油資源の性格をたてにとって、国際政治の場で生産制限ないし禁輸措置といった現実的手段をとりながら世界に警鐘をうちならしたのが、いわゆる中東の産油諸国が発動した「石油を武器とする」戦略の一側面だった。

石油経済の動向は、価格の問題も需給の問題も市場のメカニズムだけからは見極めがつけら

れなくなっている。石油資源がそれ自体、きわめて強い政治性を帯びているからだ。著者J・M・シュバリエがまず第一に強調しているのは、世界の石油問題の解明に当たって必要なことは、石油をはじめとするエネルギー問題が基本的には政治的な問題だということである。

*

実は、石油を政治戦略の道具として使えることをアラブ諸国に教えたのはこの本だった。原著初版がバリで出版されたのは、七三年秋で、まだ中東一〇月戦争の発端の前、もちろんアラブ産油国が「石油を武器とする」戦略を発動する前のことだった。やがて石油の宝庫といわれ、世界の火薬庫といわれてきた中東に戦火がとびかい、アラブに対する非友好国（米国、西ドイツ、オランダ、日本など）への禁輸ないし輸出制限措置がとられた。こうして数年来、じわじわと高まってきた石油危機は爆発点に達した。アラブの禁輸措置の説明をするため各国を回っていたO A P E C（アラブ石油輸出機構）議長のアフデッサラム・アルジュリア工業エネルギー相とヤマニ・サウジアラビア石油相が七四年一月、東京にもやってきた。

訳者は両大臣とインタビューの機会を得たが、アフデッサラム大臣と会談中にたまたま話題が原著に触れた。そのとき、同大臣はなつかしげな表情でこう語った。

「シュバリエ氏の石油の新著は、われわれアラブの石油関係者のなかでは知らぬものはありません。この本によって、われわれは非常に啓発されました。いまわれわれのとなっている外交戦略の土台となった、いわば教科書ですよ」

当面、人類がエネルギー産業の大きな部分を石油に仰いでいかなければならないとすると、やはり産油状況と価格の動向は、世界経済の上で決定的な要因の一つであることに間違いない。多少とも中東情勢が鎮静化し、消費国、工業国での石油節約の余波で需給バランスがとれ

てくると、「産油国側の原油価格引上げ要求の矛先もにぶって、また安い石油が買えるのではないか」といった期待感が各界に安易に出てくる。

だが著者は、七〇年にはじまった危機を百年におよぶ石油史の観点にたつて、コストの低下から上昇への根本的な転換点とみて、原則的には「安い石油」は完全に過去のものとなった、と指摘している。たとえ新しい油田が発見されても、それは北海、アラスカの北極圏、東、南シナ海など、いずれも開発に膨大な費用がかかり、その石油コストは高くなるところばかりだからだ。また単純に市場法則を導入してみても、一方で高い価格の石油がどうしても必要とされるなら、産油コストの安かった中東石油の価格がそれに見合っただけの釣り合いのとれた高価格のものになっていく、と著者は述べている。

ここ数年、急に値上がりした原油価格の問題は、たしかに現在の世界経済に深刻な課題を投げかけている。アラブ産油国に片寄って集まったオイル・マネーは国際通貨変動に対する脅威的な存在となった。アラブ産油国と一口に言っても、著者が指摘するように、一様、同質ではない。山積したこのオイル・マネーの使途もさまざまである。真剣に国土経済開発、民生向上に投資している国もあれば、一夜、南仏コートダジュールのカジノ（トバク場）へ大挙乗り込んで、数百万ドルをすつても平然としていたという笑えぬ喜劇を演じた某アラブ産油国の王族たちの浪費ぶりも、新聞で報じられたばかりだ。

しかし、高価格傾向のなかで利益を上げているのは何もアラブ産油国だけではないのだ。訳者は原著を通読しながら、トリ肌（トリノ）の立つ思いをしたことだが、それは、将来、エネルギーという人類の死活の分野を握っている多国籍企業のメージャーが世界を名実ともに支配する時代がくるのではないかという強迫感だった。石油は無限のものではない。いまや、石油の終末の時

代に入った——ということ、一番よく認識して活動しているのが、どこの国でもなく、メージャーだけだ、という著者の警告は焦燥感を与えずにはおかぬ。コスト急騰のなかでも、負担を消費者にうまく転嫁して、メージャーは高利潤を上げることがやめなかった。それは、石油の終末に備えて、いまのうちに石油でもうけ、次に石油にかわって登場する開発費用のいっそう高い新エネルギー源を独占するための投資に役立てようという長期的展望と戦略から出ている、と著者は分析している。

石油活動は石油史の黎明以来、その過剰利得の取得争いだった。メージャーも産油国政府も消費国政府も血まなこになって過剰利得の奪い合いに奔走している。それが複雑な政治のアヤを織りなしているわけだが、石油以後、に視点を置いてみるならば、中東をめぐる大国がらみの国際政治の底流が歴然と浮かび上がってくるばかりでなく、なぜメージャーにとってもペルシャ湾アラビア湾支配がその死活の重要性をもっているかが判然としてくるだろう。石油以後、のエネルギー分野での世界支配という意味で、石油の高度な政治性は決して見落としてはなるまい。ここにアクセントをおき、人類の将来のために浪費に近いいまの世界の石油消費、それによる高度成長、付随して起きている環境問題に覚醒を呼びかけている本書は、エネルギー問題を扱った多くの書物のなかに類を見ない告発、警世の書となっている。

初版によって訳出を進めているうちに、七四年三月、中東一〇月戦争後の事態の発展もとりに入って書きかえられた改訂版が出版され、さらに同年夏、著者から細部に至る加筆原稿が届けられた。本訳書はそれにもとづいている。原著書の脚注は本文通読に必要と思われるものだけ訳者がえらんで、各章末にまとめた。

翻訳に当たっては、石油経済問題、石油業界、海運業界など各方面における訳者の知人、友人に多くのご教示を賜った。ここで一人一人名をあげないが謝意を表したい。

石油・エネルギー問題については早くから深く関心を抱き、『石油危機と日本の運命』『地球エネルギー資源地図』など、警告の書を鋭意刊行し続け、本書の邦訳を勧められたサイマル出版会の田村勝夫社長と、編集部の諏訪部大太郎、竹内正年、小林昭夫諸氏のご協力に深くお礼を申し上げる。

(一九七五年三月)

青山 保
友田 錫

目次

石油危機時代

最も弱く、最も強い国・日本——日本の読者へ
アラブ石油戦略の「教科書」——訳者まえがき

石油史の転換点に立って——プロローグ……………一

石油史の転換点／多国籍巨大企業／過剰利得を生む
価格構造／変わる市場関係／転換した限界費用

1 章・石油危機時代の開幕

1——完成したカルテル独裁……………二六

巨大カルテルの誕生／中東へ進出する石油資本／カ
ルテルによる生産支配

2——揺るぎないメージャーの支配……………二七

防衛する輸入国／独立系石油会社の登場／競争の図
式

3——産油国の挑戦……………三四

反撃する産油国／イランの国有化宣言／OPECの
結成／社会意識が変える石油史

2 章・石油危機の背景はなにか

1——石油危機突発の背景……………五〇

輸送の隘路／リビアのかけひき／高騰するタンカー
運賃／急激な需要の増大／コスト上昇期への移行／
売り手市場のはじまり／守れぬ「捕獲の法則」／生
産割当制と輸入割当制／石油危機の意味

2——産油国反撃の戦略……………六六

反・反トラスト法／テヘラン協定とトリポリ協定／
ドル切下げへの補償要求／産油国経営参加の背景

3——危機の展開と一〇月戦争……………六七

悪化する米国のエネルギー事情／「石油を武器に」／
格差ある輸入国の危機／超利潤を守る国際石油会社
／新価格制度の創出を

3章・産油国はなにをめざすか

1——産油国・二つの戦略……………一二三

過剰利得をめぐる対立／国有化から工業化へ／長期
的生産計画の必要性／工業化への切符、石油

2——経済発展に賭けるアルジェリアの道……………一二四

サハラをめぐる交渉／搾取の構造／炭化水素協定の
成立／一九七一年の危機／困難な対仏交渉／メージ